

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 義昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3712

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理・購買・総合企画・関連事業担当 小池 忠彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3716

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)
信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)
信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間		第54期 第1四半期 連結累計期間		第53期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		15,003		15,767		60,669
経常利益 (百万円)		315		373		1,291
四半期(当期)純利益 (百万円)		21		256		210
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,544		2,155		3,059
純資産額 (百万円)		61,928		64,810		63,020
総資産額 (百万円)		81,340		83,640		81,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		0.26		3.16		2.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				3.16		
自己資本比率 (%)		75.0		76.3		76.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第53期 第1四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復基調への兆しが続いたものの、欧州における財政問題の長期化や新興国経済の成長鈍化により不透明な状況が続きました。一方、日本では新政権の景気回復政策への期待から、円安・株高などが進み、緩やかな景気回復への動きが見られました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車や半導体分野では緩やかな回復にあるものの、デジタル家電市場の低迷が続き、また、電気・ガス、原材料価格の上昇等もあり、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、新製品提案に注力した営業活動を行うとともに、生産面では、固定費の削減や生産効率の向上などに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は157億67百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は2億30百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益は3億73百万円（前年同期比18.5%増）、四半期純利益は2億56百万円（前年同期比2億35百万円の増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子デバイス事業

当事業では、自動車関連用途やスマートフォン向け防水製品などの新製品が伸長しましたが、全体として売上げは前年並みとなりました。

入力デバイスは、順調な自動車用キーパッドに加えタッチスイッチが増加しました。ディスプレイ関連デバイスは、視野角制御フィルム（V C - F i l m）の出荷が減少しました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタやスマートフォン向け防水製品の出荷が増加しました。

この結果、当事業の売上高は37億62百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失（営業損失）は32百万円（前年同期は47百万円の損失）となりました。

精密成形品事業

当事業では、O A 機器用部品が堅調に推移し、また、半導体関連容器も回復の動きがみられました。

半導体関連容器は、半導体業界の生産調整が一巡したことにより、前年を上回る出荷となりました。キャリアテープ関連製品は、スマートフォンなど携帯機器に搭載される微細部品用の出荷は増加しましたが、売上げは前年並みとなりました。O A 機器用部品は、主要ユーザーの生産に復調傾向があり、また新規製品の受注・出荷が寄与し、順調に推移しました。シリコンゴム成形品は、電子部品用製品は振るいませんでしたが、メディカル関連製品の海外向け出荷が伸びました。

この結果、当事業の売上高は63億36百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益（営業利益）は5億60百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

住環境・生活資材事業

当事業では、売上げは前年並みでしたが、原材料コストの上昇、価格競争の激化、価格改定の遅れなどが、全体として利益面に影響しました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、出荷は概ね前年並みに推移しました。機能性コンパウンドは、自動車向け新製品の出荷が堅調に推移し、順調に売上げを伸ばしました。塩ビパイプ関連製品は、住宅着工の緩やかな回復により、売上げは前年を上回りました。外装材関連製品は、ホームセンタールートの出荷が低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は44億99百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失（営業損失）は1億97百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

その他

首都圏における食品スーパーの改装物件及び農業用包装機械など新規の受注があり、その他の売上げは前年を上回りました。

この結果、その他の売上高は11億67百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント損失（営業損失）は55百万円（前年同期は77百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6億72百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		82,623,376		11,635		10,469

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,338,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,216,100	812,161	
単元未満株式	普通株式 68,676		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,161	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	1,338,600	-	1,338,600	1.62
計		1,338,600	-	1,338,600	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,785	31,296
受取手形及び売掛金	2 17,910	2 17,981
商品及び製品	4,670	4,923
仕掛品	1,010	1,026
原材料及び貯蔵品	2,029	2,097
未収入金	1,195	989
繰延税金資産	691	768
その他	629	775
貸倒引当金	131	288
流動資産合計	57,792	59,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,115	7,170
機械装置及び運搬具（純額）	5,465	5,602
土地	6,174	6,204
建設仮勘定	622	879
その他（純額）	783	822
有形固定資産合計	20,160	20,679
無形固定資産		
ソフトウェア	628	596
その他	174	163
無形固定資産合計	802	760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215	1,274
繰延税金資産	431	398
その他	940	955
投資その他の資産合計	2,586	2,628
固定資産合計	23,550	24,069
資産合計	81,342	83,640

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,941	2 13,358
短期借入金	0	4
未払金	400	418
未払法人税等	126	97
未払費用	1,160	1,291
賞与引当金	797	476
役員賞与引当金	-	9
その他	619	910
流動負債合計	16,047	16,565
固定負債		
長期借入金	2	2
退職給付引当金	1,766	1,753
資産除去債務	185	187
その他	320	320
固定負債合計	2,274	2,263
負債合計	18,321	18,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,077	44,968
自己株式	945	945
株主資本合計	66,237	66,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	197
為替換算調整勘定	4,274	2,471
その他の包括利益累計額合計	4,114	2,273
新株予約権	184	184
少数株主持分	714	772
純資産合計	63,020	64,810
負債純資産合計	81,342	83,640

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,003	15,767
売上原価	11,245	11,626
売上総利益	3,758	4,140
販売費及び一般管理費	3,495	3,910
営業利益	262	230
営業外収益		
受取利息	44	50
為替差益	-	73
貸倒引当金戻入額	38	-
その他	21	28
営業外収益合計	104	153
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	39	-
その他	4	0
営業外費用合計	51	10
経常利益	315	373
特別利益		
固定資産売却益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	324	369
法人税、住民税及び事業税	158	125
法人税等調整額	146	6
法人税等合計	304	119
少数株主損益調整前四半期純利益	19	250
少数株主損失()	1	6
四半期純利益	21	256

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	37
為替換算調整勘定	1,587	1,867
その他の包括利益合計	1,524	1,905
四半期包括利益	1,544	2,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,505	2,097
少数株主に係る四半期包括利益	39	57

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	8百万円	8百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	683百万円	497百万円
支払手形	747百万円	455百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	573百万円	602百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,759	5,633	4,526	13,920	1,083	15,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,759	5,633	4,526	13,920	1,083	15,003
セグメント利益又は損失()	47	493	55	390	77	313

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	390
「その他」の区分の損失	77
棚卸資産の調整額	54
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	262

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,762	6,336	4,499	14,599	1,167	15,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,762	6,336	4,499	14,599	1,167	15,767
セグメント利益又は損失()	32	560	197	330	55	274

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	330
「その他」の区分の損失	55
棚卸資産の調整額	48
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	230

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円26銭	3円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	21	256
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21	256
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,285	81,284
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。